

議案質疑

第2回臨時会

(7月10日)

第2回臨時会では森正雄議員、小倉ひと美議員、三浦讓議員、小島信一議員、鈴木聡議員から質疑がありました。主な内容は次のとおりです。

議案第111号 道の駅整備補正予算の理由は

【議員】 事業予算が、今後2カ年で5億8千万円増額となる。その理由は。

【土木部長】

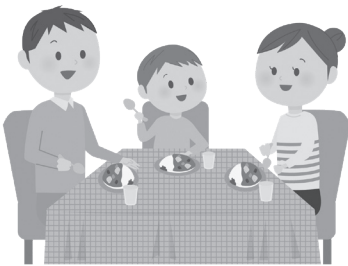
市が整備する建物3棟（物産・直売・カフェ棟、雑貨・ベーカリー棟、体験・交流・テナント棟）の設計面積を基本設計から733.80㎡増

やした（合計3,488.96㎡）。他にはドライバークラウドスペースにリクライニングチェアとコインランドリー、コインシャワーを追加。パーベキュー棟、屋外ステージの屋根、渡り廊下、屋根上デッキ、エレベーターなどを設計に追加したため。

【議員】 なぜ、今臨時会への議案提出となったのか。

【土木部長】

当初の整備計画では平成32年完成だったが、来年の茨城国体に向け夏休み前のオープンを目指すこととしたため。なお、国との並行事業なので、オープンの時期については今後も国と協議をしていく。



議案第111号 病院に導入するDMATカーとは

【議員】 500万円の寄附で新病院用に購入するDMATカーの役割と機能とは。

【中核病院整備部長】

DMATとは、大規模災害時に被災地域に駆けつけて救急医療を施す医療チームである。チームの構成は、医師1人、看護師2名、業務調整員1名の4名を基本とする。購入予定のDMATカーは、寄附者の意向により四輪駆動のSUV車。医師や看護師等が災害現場にいち早く、安全に到着し、医療を提供できることを主目的とする。装備は、外装ナビゲーション、赤色灯、サイレン、ETCなど。災害時以外はドクターカーとして頻りに活用できる。

【議員】 搭載する装備は。

【中核病院整備部長】 標準として、トランシーバーと衛星電話、帽子とヘルメット、手袋、安全靴、ヘッドライト、心電図モニター、AED、その他の医療器材のほか、テント、発電機、飲料水、食料、日用品等を用意しておき、災害時に積み込んで現場に向かう。

第3回臨時会

(8月21日)

第3回臨時会では三浦讓議員、小倉ひと美議員、稲川新二議員、小島信一議員から質疑がありました。

主な内容は次のとおりです。

議案第112号 道の駅建設工事の入札条件

【議員】 道の駅建設工事の入札は条件

付き一般競争入札だが、その条件とは。

【総務部長】

入札の参加は指名選定委員会です。J・Vと決定した。代表構成員には市外に本店、支店または営業所を有し建築一式工事における市外ランクAの者で特定建設業の許可を有する業者。構成員は市内に本店または営業所を有し、建築一式工事における市内ランクAの者で特定建設業の許可を有する業者。出資比率は構成員は30%以上を条件とした。また、下請けについて、市内業者の活用に配慮することも条件に付した。

【議員】

条件を満たす業者はいくつあったのか。

【総務部長】

代表構成員では15社。構成員は10社あった。

【議員】

入札結果は2J・Vからの応札だった。市内業者同士のJ・Vはなぜ認められなかったのか。

【総務部長】

20億円を超える大事業で、来

年7月31日までの約11カ月間の工期、東京オリンピックを控え人件費等の高騰もあること。一括発注のため、下請け業者を抱え一体的にコントロールする技術力が必要となることなどから指名選定委員会代表構成員は市外業者と決定した。

【議員】

最初から、市が市内業者同士のJ・Vはできないという競争のチャンスを絞る必要はあったのか。

【総務部長】

当然、市内業者によるJ・Vも考えたが、指名選定委員会の中で議論し決定された。

【議員】

入札業者が少なかったのは、公告から入札までの期間が17日間と短かったからではないのか。

【総務部長】

市の事務処理要領に5千万円以上の工事は15日以上と規定されており、2日間加えて17日間と設定した。

【土木部長】

図面、数量拾い書、代価表を全て添付しているの、短すぎることはない。

【議員】

入札の結果、落札率が99%と非常に高い。市はどう考えているか。

【総務部長】

電子入札で適正に執行された結果であり、業者間の競争性、秘匿性は保たれていると認識している。入札金額も企業努力の結果であると考える。

※J・V：大規模かつ技術難度の高い特定工事の施工を目的として工事ごとに複数企業で結成される共同企業体。ジョイントベンチャーの略。



道の駅完成イメージ図

第3回定例会

(9月14日)

議案第126号

問 公民館施設の今後 のあり方は

【森正雄議員】

今回耐震調査を実施する地区公民館は。

【教育部長】

下館地区4公民館と、関城地区3公民館の7カ所である

【森正雄議員】

調査結果によつては、公共施設の適正配置という観点から、市として何らかのアクションがあるのか。

【教育部長】

地区公民館は、築後30年以上を経過し一番古いものは45年になるため、大規模修繕が必要となる。今後は、小学校施設を地域コミュニティの中心となる交流拠点施設と位置付け、児童の安全確保や教育への影響等に十分配慮しつつ、

公民館との複合化や機能集約を検討すべきと考える。調査結果が出たら地区の方や関係団体に説明し、将来の地域の課題として協議・検討していただくことが最重要と考えている。



議案第121号

職員
の退職管理に
関する条例の制定

【田中隆徳議員】
条例の制定により、今までとどのように変わるのか。

【総務部長】

現在、地方公務員法第38条の2において、離職後に営利企業等に再就職した職員が、離職後2年間、離職前5年間就いていた職に関わる契約等事務への働きかけ（要求または依頼すること）を規制している。これを今回の条例で新たに離職前5年よ

り前に管理職であった職務についても働きかけの規制の範囲を広げるものである。

【田中隆徳議員】

罰則規定はないようだが、その辺の考え方は。

【総務部長】

もともと地方公務員法の第60条、第63条、第64条において、再就職者が働きかけを行った場合と働きかけを受けた職員がそれに応じて仕事を行ってしまつた場合の罰則規定があり処分するため、あえて罰則規定を設けていない。ただし、第3条において市の任命権者への再就職の届け出を義務化している。

議案第116号

消防車を一括購入
した理由は

【三浦議議員】

なぜ、消防ポンプ車を3台まとめて入札したのか。

【市民環境部長】

3台とも同一仕様であり、それを複数社に分割発注した場

合、価格が異なる可能性がある。また、一括購入すればコストダウンも見込まれるためである。

【三浦議議員】

地元業者の育成という観点から見るとどうか。

【市民環境部長】

指名選定委員会では、入札事業者は全て地元業者を選定している。

【三浦議議員】

効率の面だけでなく、価格差は生じるかもしれないが、3社に請け負わせるように考えるべきではないのか。

【総務部長】

分割発注した場合の公平性、透明性についても審議したが、スケールメリットから考え一括購入とした。

【三浦議議員】

地元業者育成と言うなら、1台ずつ3社のほうが、コストはかかっても本当の育成になると思うが市長の考えは。

【市長】

今回は同一機器であるので、一括購入としたものである。



認定第1号

地域医療連携の構
築状況は

【鈴木聡議員】

新たに導入する2人主治医制は、地元医師会と協力・連携を密にしていかなければならない。医師会との意思疎通はどう積み上げてきたのか。

【中核病院整備部長】

2人主治医制は、地域のかかりつけ医が第1の主治医、西部メディカルセンターの医師が第2の主治医となり患者を見守る制度で、医師会の先生方の理解・協力なくしてはなり得ない。医療監とともに医師会の107機関の先生方を訪問し、西部メディカルセン

ターの概要等の説明や意見交換を行い、多くの先生方から励ましや協力の言葉をいただいた。

【鈴木聡議員】

医師会の先生方と意見のすれ違いがあるとも聞か。

【中核病院整備部長】

訪問の際には診療体制や紹介・連携についてのご意見・ご要望もいただいた。

【鈴木聡議員】

寄せられた要望・意見等については検討したのか。

【中核病院整備部長】

ご意見については、両医療監が一つ一つ検討し、全ての医療機関、医師会の先生方に返答している。

議案第126号

問 西部医療機構運営支援事業について

【小島信一議員】

西部医療機構運営支援事業の補助金の算定根拠は。

【中核病院整備部長】

診療体制の整備、患者数や診

療単価の段階的な増加を踏まえ、行政的経費、不採算経費を補助金として計上している。

【小島信一議員】

開始貸借対照表の資産部分に補助金が載っていないのは、なぜか。

【中核病院整備部長】

会計制度上、運営に係る補助金は損益計算書へ計上し、経営活動の結果である純損益が期末の貸借対照表の純資産、利益剰余金に計上されるため、開始貸借対照表には計上されない。

【小島信一議員】

出資金の算定方法は。

【中核病院整備部長】

開始貸借対照表の現金を除く資産額から、負債と純資産の差額を出資金としている。

【小島信一議員】

退職金給付などはすぐに必要ない。債権、還付債権として資産に計上すれば、多額の出資金をだす必要はないのでは。

【中核病院整備部長】

地方独立行政法人法により、業務を確実に実行するため必

要な財産的基礎を有しなければならず、負債に退職給付引当金を計上した場合、見合いの出資をする必要がある。

議案第126号

問 被災者支援システムについて

【三澤隆一議員】

このシステムは、県内市町村が一体となって導入し、災害時に罹災証明の発行などを円滑に行うことができるシステムであるが、なぜこのタイミングで導入することになったのか。

【市民環境部長】

昨年システムや共同整備に関する説明会等があったが、参加市町村が未確定のため負担額も確定していなかった。その後独自に導入した常総市を除いた県内43市町村がこのシステムの共同整備に同意したこと、ことし5月の県の説明会で確定負担額が提示されたため、今回補正、導入するものである。

【三澤隆一議員】

システムの本格稼働はいつか。

【市民環境部長】

平成31年4月の運用開始を予定している。

【三澤隆一議員】

年間のランニングコストは。

【市民環境部長】

今のところ県から提示をされているのは年間68万9,000円であるが、来年以降は維持管理費などもあり、変更になる可能性がある。

り災証明書
平成 年 月 日
〇〇市長殿 住 所
下記のとおり、り災したことを証明いたします

1. _____
2. _____
3. _____



「声の議会だより」

ホームページに掲載開始

朗読ボランティア「野ばらの会」様のご協力により、市議会ホームページ上にて「声の議会だより第57号」を掲載いたしました。

ぜひ、ご利用ください。